資料３

社会保障の機能強化のための緊急対策
～5つの安心プラン～　関係要求額調

社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～関係予算額調

1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会

117,715百万円（20年度　81,542百万円）

〔388,177百万円（20年度　340,871百万円）〕(※)

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
① 知恵と経験豊かな高齢者が年齢に関係なく働ける環境整備、経験を活かした新規事業の立ち上げ支援等		
【厚生労働省】		
・ 中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金 ・ 中小企業定年引上げ等奨励金 ・ 高年齢者雇用モデル企業助成金（仮称）の創設 ・ 高年齢者雇用開発特別奨励金（仮称）の創設 ・ 試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金） ・ テレワークの普及促進事業 ・ 地域団塊世代雇用支援事業 ・ 高年齢者等共同就業機会創出助成金 ・ シルバー人材センター事業の充実 ・ シニア就業支援プログラム事業（仮称）の実施 ・ 地域介護・福祉空間整備等交付金【１－②にまとめて計上】	25,553	8,117
【総務省】		
・ テレワーク共同利用型システム実証実験	300	299
【国土交通省】		
・ テレワーク推進調査	54	70
【経済産業省】		
・ 新現役チャレンジ支援事業	1,945	2,120
②　高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための医療・介護・福祉サービスの充実や地域づくり		
【厚生労働省】		
・ 在宅緩和ケア対策推進事業 ・ 訪問看護管理者研修事業 ・ 高度在宅看護技術実務研修事業 ・ 訪問看護支援事業 ・ 認知症疾患医療センター運営事業 ・ 認知症専門医療従事者研修事業 ・ 認知症対策等総合支援事業 ・ 認知症対策総合研究経費 ・ 「福祉人材確保重点プロジェクト（仮称）」の推進 ・ 介護労働者雇用改善援助事業等交付金 ・ 介護雇用管理改善等対策費 ・ 福祉・介護人材確保緊急支援事業 ・ 安心生活創造事業 ・ 地域介護・福祉空間整備等交付金	82,074	69,700

（単位:百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
【総務省】		
・ 地域コミュニティの再生等に係る事業	13	14
【国土交通省】		
・ 借上を含む多様な方式による公営住宅の供給	5000 （270,462の内数）	（259,329の内数）
・ UR賃貸住宅における高齢者対応の充実		
・ 高齢者向け優良賃貸住宅制度の拡充等		
・ 安心住空間創出プロジェクトの推進		
・ ケア付き住宅の整備		
・ 民間金融機関機関における住宅改良投資金に係るリバースモーゲージに対して住宅金融支援機構による住宅融資保険制度の適用の拡充		
【経済産業省】		
・ 地域新事業創出発展基盤促進補助事業	2,776	1,220
・ 生活支援ロボット関連事業		
合　　計	117,715 （388,177）（※）	81,542 （340,871）（※）

※ 交付金等の内数として表示される予算額について、当該交付金の予算額全体を含めて算出した合計額

2 健康に心配があれば、誰もが医療を受けられる社会　144,985百万円（20年度　115,415百万円）

〔(149,675百万円（20年度　119,815百万円）〕(※)

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
① 救急医療の確保、産科・小児科医療の確保、地域の中核病院の機能低下への対応等の課題に対して講ずべき方策		
【厚生労働省】 ・休日・夜間に救急患者を受入れる医療機関の勤務医師確保事業【２－③の再掲】 ・小児初期救急センターの運営に対する支援事業 ・救急医療支援センター運営事業 ・ドクターヘリ導入促進事業（ドクターヘリ夜間搬送モデル事業含む） ・救命救急センター運営事業（地域救命救急センター含む） ・管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業 ・救急患者受入コーディネーター事業 ・医療連携体制推進事業 ・小児救急医療啓発事業 ・産科医等確保支援事業【２－③の再掲】 ・女性医師支援センター事業 ・女性医師等復職研修・相談事業 ・病院内保育所運営事業及び施設整備 ・助産師養成所運営費及び施設・設備整備 ・助産師養成所開校促進事業 ・助産師活用地域ネットワークづくり推進事業 ・院内助産所・助産師外来開設のための研修事業及び施設・設備整備費 ・産科医療機関確保事業 ・産科医療機関施設整備事業 ・産科医療機関設備整備事業 ・産科医療補償制度運営費【２－④の再掲】 ・在宅緩和ケア対策推進事業【１－②の再掲】 ・訪問看護管理者研修事業【１－②の再掲】 ・高度在宅看護技術実務研修事業【１－②の再掲】 ・訪問看護支援事業【１－②の再掲】	28,452	22,305
【総務省】 消防と医療の連携推進	406	0

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
②臨床研修病院の機能強化、病院・診療所のネットワーク化等医師不足に対して講ずべき対策		
【厚生労働省】 ・医療連携体制推進事業【２－①の再掲】 ・地域医療確保支援モデル事業 ・周産期医療対策事業 ・総合周産期医療センター運営事業 ・地域周産期母子医療センター運営事業 ・妊産婦ケアセンター（仮称）運営事業 ・精神科救急医療体制整備事業 ・臨床研修費 ・医師派遣等推進事業（仮称） ・医師派遣病院診療体制強化事業 ・医師派遣病院診療体制強化設備整備事業 ・へき地診療所等医師確保支援事業【２－③の再掲】	13,630	9,700
【文部科学省】 ・大学病院連携型高度医療人養成推進事業 ・看護職キャリアシステム構築プラン ・がんプロフェッショナル養成プラン ・周産期医療環境整備事業	5,460	3,400
③勤務医、看護師等の役割分担の見直し等勤務医の過重労働を緩和する方策		
【厚生労働省】 ・短時間正規雇用支援事業 ・医師交代勤務等導入促進事業 ・医師事務作業補助者設置支援事業 ・協働推進研修事業 ・看護職員専門分野研修事業 ・患者・家族対話推進事業（院内相談員養成研修事業） ・院内助産所・助産師外来開設のための研修事業及び施設・設備整備費【２－①の再掲】 ・休日・夜間に救急患者を受入れる医療機関の勤務医師確保事業 ・救急患者の受入れが多く地域医療に貢献している医療機関に対する支援事業【２－①の再掲】 ・産科医等確保支援事業 ・へき地診療所等医師確保支援事業 ・女性医師等復職研修・相談事業【２－①の再掲】 ・女性医師支援センター事業【２－①の再掲】 ・病院内保育所運営事業及び施設整備費【２－①の再掲】 ・助産師養成所運営費及び施設・設備整備【２－①の再掲】 ・助産師養成所開校促進事業【②－１の再掲】 ・助産師活用地域ネットワークづくり推進事業【②－１の再掲】 ・今後の歯科保健医療のあり方検討会	8,193	15,752
④上記①から③を実施するために必要な環境整備（診療報酬体系の見直しや医療経営の近代化等）		
【厚生労働省】 ・産科医療補償制度運営費 ・死因究明制度導入準備経費 ・診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業 ・裁判外紛争解決制度活用推進協議会 ・医療事故情報収集等事業 ・ユビキタス健康医療技術推進事業		

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
・健康情報活用基盤実証事業 ・医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 ・医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業 ・保健医療分野の公開鍵基盤（ＰＫＩ）認証局運用委託費 ・地域診療情報連携推進費補助金 ・地域医療の充実のための遠隔医療補助事業（メニュー予算） ・高度医療情報普及推進事業 ・ＥＢＭデータベース構築費（厚生労働科学研究費補助金）	2,193	2,171
【総務省】		
・地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業	(1,390の内数)	(1,800の内数)
【経済産業省】		
・地域見守り支援システム関連事業	700	180
⑤医療従事者と患者・家族の協働の推進、安全対策と研究開発の推進等		
【厚生労働省】		
・患者・家族対話推進事業（院内相談員養成研修事業）【②－３の再掲】 ・難治性疾患克服研究事業 ・重篤副作用疾患別対応マニュアル作成費 ・遺伝子多型探索調査事業費 ・適正使用情報提供状況確認等事業費 ・医薬品のリスク最小化管理方策の導入検討費 ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構に必要な経費（安全対策の充実・強化） ・医療機器開発推進研究経費 ・創薬基盤推進研究経費 ・再生医療実用化研究経費 ・医療技術実用化総合研究経費 ・保健医療分野における基盤研究推進事業費 ・希少疾病用医薬品開発助成金 ・産業投資による委託研究 ・治験拠点病院活性化事業 ・治験推進助成事業 ・医療クラスター整備事業 ・グローバル臨床研究拠点整備事業 ・ベンチャー企業支援のための治験等相談事業 ・日中韓国際共同臨床研究事業費 ・国内未承認薬海外承認情報収集調査費 ・ファーマコゲノミクス等利用医薬品臨床評価推進費 ・治験実施状況調査事業 ・日米欧三極治験相談推進事業 ・地球規模保健課題推進研究経費（厚生労働科学研究費補助金）（日中韓国際共同研究分） ・医療機器承認促進事業費 ・医療機器国際共同開発・承認促進事業費 ・次世代医療機器審査指標等整備費 ・医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究費（厚生労働科学研究費） ・後発品使用促進対策費 ・後発医薬品品質情報提供等推進費 ・後発医薬品等ＧＭＰ監視体制強化対策推進費 ・後発医薬品品質確保対策費	36,036	29,669

（単位：百万円）

事　　　項	21年度予算額	20年度予算額
・ 診療内容及び薬剤使用状況調査費 ・ 認知症対策総合研究経費【１－②の再掲】 ・ 患者・家族対話推進事業（地域医療懇談会等事業）		
【文部科学省】 ・ 革新的医薬品・医療機器の創出に向けた研究の推進（一部再掲含む）	48,030	47,485
【経済産業省】 ・ 基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発（アルツハイマー病総合診断体系実用化プロジェクト） ・ インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト ・ 再生医療評価研究開発事業 ・ 福祉機器情報収集・分析・提供事業 ・ 福祉用具実用化開発推進事業 ・ 次世代ＤＤＳ型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業	1,885 (3,300円の内数)	1,940 (2,600の内数)
合　　　計	144,985 (149,675)(※)	115,415 (119,815)(※)

※ 交付金等の内数として表示される予算額について、当該交付金の予算額全体を含めて算出した合計額

（注）複数の項目に該当し再掲されている予算額があるため、各項目の和と合計は一致しない。

3 未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会　249,602百万円（20年度　260,029百万円）

〔271,240百万円（20年度　263,000百万円）〕(※)

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
① 保育サービス等の子育てを支える社会的基盤の整備等		
【厚生労働省】 ・家庭的保育事業 ・事業所内保育施設設置運営支援助成金 ・育児・介護雇用安定助成金（両立支援レベルアップ助成金） ・休日・夜間保育事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・保育サービス実施民間団体育成支援事業 ・延長保育促進事業 ・病児・病後児保育事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・放課後児童健全育成事業 ・児童厚生施設等整備費（放課後児童クラブ分） ・生後４か月までの全戸訪問事業 ・養育家庭訪問事業 ・次世代育成支援の人材養成事業 ・児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業 ・次世代育成支援対策施設整備交付金 ・発達障害者支援体制整備事業	92,659	93,215
【文部科学省】 ・子育て支援推進経費 ・放課後子ども教室推進事業 訪問型家庭教育相談体制充実事業 ・家庭教育支援基盤形成事業 ・幼稚園就園奨励費補助金 ・独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業 ・私立学校における授業料減免事業等支援 ・新学習指導要領の周知等	156,626 （17,438の内数）	166,690
【経済産業省】 ・安全知識循環型社会構築事業 ・中小商業活力向上事業	80 （4,200の内数）	124 （2,972の内数）
【国土交通省】 ・借上公営住宅制度の拡充 ・地域優良賃貸住宅制度の拡充　【１－②にまとめて計上】	－	－

（単位：百万円）

事　　　項	21年度予算額	20年度予算額
②仕事と生活の調和の実現		
【内閣府】 ・ シンボルマーク、キャッチフレーズ、各種シンポジウム等の啓発イベントの有機的な連携による 官民一体の国民運動の展開 ・ 仕事と生活の調和に取り組む企業の社会的評価の向上を図るため、関係府省からの情報提供 と企業間の情報交換ができるネットワークの構築	27	0
【厚生労働省】 ・ 仕事と生活の調和推進事業	210	0
合　　　計	249,602 (271,240)(※)	260,029 (263,000)(※)

※ 交付金等の内数として表示される予算額について、当該交付金の予算額全体を含めて算出した合計額

4　派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会　　44,288百万円（20年度　35,861百万円）

（単位：百万円）

事　　項	21年度予算額	20年度予算額
①非正規労働者の雇用の安定、社会保険の適用拡大等正規雇用と非正規雇用との均衡処遇の確保		
【厚生労働省】 ・若年者等トライアル雇用による常用雇用の促進 ・若年者等雇用促進特別奨励金の拡充 ・フリーター常用就職支援事業の拡充について ・ヤングワークプラザにおけるフリーター就職支援の推進 ・ジョブカフェ ・中小企業人事担当者と年長フリーターとの「ジョブミーティング」の実施 ・「ジョブクラブ（就職クラブ）方式による年長フリーターの常用就職支援」 ・雇用支援制度導入奨励金（フリーター・ニート） ・農林業等就職促進支援事業 ・離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進（内　再チャレンジコース・若年者向け短期訓練分） ・若年者に対する効率的な集中支援に対する経費 ・キャリア形成促進助成金【４－②の再掲】 ・職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施【４－②の一部再掲】 ・若者の応募機会拡大に向けた企業の取組の促進 ・事業主団体の活用による雇用安定化に向けた相談支援の実施 ・均衡待遇推進啓発の拡充 ・短時間正社員制度導入支援事業 ・短時間労働者均衡待遇推進事業 ・中小企業雇用安定化奨励金 ・有期雇用管理改善推進費 ・住居喪失不安定就労者チャレンジネット事業費	16,835	23,825
②非正規労働者の能力開発支援策の充実		
【厚生労働省】 ・ジョブカード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングの実施 ・職業能力形成プログラム協力企業の求人開拓の推進 ・若年者等雇用促進特別奨励金の拡充【４－①の再掲】 ・キャリア・コンサルティングによるメール相談事業 ・「ジョブ・カード制度」普及促進事業 ・「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業 ・キャリア形成促進助成金 ・職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施 ・キャリア・コンサルティング機能付きポータルサイトの運用 ・キャリアコンサルティング普及促進事業 ・幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備 ・技能者育成資金貸付 ・非正規労働者等に対する実践的な職業訓練等への橋渡し訓練の実施 ・キャリア形成支援体制の整備 ・「実践型人材養成システム」普及のためのモデル事業 ・ジョブ・カードの活用による海外就労経験のある若年者の支援事業 ・若者職業的自立支援推進事業（仮称）	22,567	17,825

（単位：百万円）

事　　　項	21年度予算額	20年度予算額
【経済産業省】		
・ サービス産業能力評価システム構築支援事業 ・ キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・ 地域企業立地促進等補助事業のうち、人材養成等支援事業 ・ 地域新事業創出発展基盤促進補助事業【１－①の再掲】	2,947	2,777
③日雇派遣など労働者派遣法制の見直し		
【厚生労働省】		
・ 改正労働者派遣法施行経費 ・ 労働力の適正な需給調整の在り方に関する研究 ・ 日雇雇用求人検索の機能追加 ・ 労働者派遣事業指導等経費 ・ 労働者派遣事業雇用管理等援助事業 ・ ハローワークにおける日雇派遣労働者等に対する安定就職に向けての支援 ・ 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保の推進	1,939	63
合　　　計	44,288	35,861

（注）　複数の項目に該当し再掲されている予算額があるため、各項目の和と合計は一致しない。